

最近の統計調査より

情報解析部

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆高校・中学新卒者の就職内定状況等～3月末現在～ 5月13日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は92.1%と前年同期に比べ2.1ポイント上昇し、2年連続で改善。
- ◆大学等卒業者就職状況調査～4月1日現在～ 5月13日(厚生労働省・文部科学省)
 - ・大学新卒者の就職率は93.1%で、前年同期に比べ0.3ポイント上昇。就職希望率は63.5%と同2.0ポイント低下。
- ◆国民経済計算～1～3月期・一次速報～ 5月18日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で1.4%(年率5.6%)。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が1.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.3%。
- ◆個別労働紛争解決制度施行状況～平成15年度～ 5月19日(厚生労働省)
 - ・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は14万822件。
- ◆林業労働者職種別賃金調査～平成15年～ 5月20日(厚生労働省)
 - ・1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で対前年比0.2%減の12,330円。
- ◆脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について～平成15年度～ 5月25日(厚生労働省)
 - ・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、前年度比5件減少の312件。うち過労死は157件(前年度比3件減少)。
- ◆屋外労働者職種別賃金調査～平成15年～ 5月25日(厚生労働省)
 - ・建設業の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で前年比1.2%減の13,360円。
- ◆労働災害動向調査(甲調査)～平成15年～ 5月26日(厚生労働省)
 - ・災害発生の頻度を表す度数率及び災害の重さの程度を表す強度率は、前年比ほぼ横ばい。

注目の統計・指標

労働力調査詳細結果～1-3月平均速報～

5月28日(総務省)

～失業期間別にみた完全失業者数の推移～

1～3月の完全失業者数は、前年同期比34万人減少の329万人であった。これを失業期間別構成比でみると、「失業期間1年以上」の割合は34.3%、失業者の3人に1人と高い水準で推移している。

四半期別にこの1年の動きを前期比増減でみてみると、完全失業者数が大きく減少し始めた7～9月期から、「失業期間3か月未満」「3～6か月未満」「6か月～1年未満」で減少し続けている。「1年以上」は、増加幅を徐々に小さくしつつも、昨年10～12月期まではプラスを続けていた。

失業期間1年以上の改善が遅れるのは、過去の景気回復期にもみられた現象であり、雇用情勢の改善に伴う新規の失業発生の減少が、まず短期失業者の減少として現れるためと考えられる。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1998年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年 4月	10,947	6,691	6,306	5,312	1,012	363	87.0	-18.5	2,925,681	-5.5
5	10,960	6,735	6,360	5,351	789	359	92.9	-19.3	2,850,509	-5.9
6	10,971	6,771	6,411	5,373	792	356	92.3	-17.2	2,745,950	-3.9
7	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年 1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	-	-	2,688,519	-8.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1998年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年 4月	-5.4	1,715,171	9.2	8.0	0.60	1.02	-0.8	-2.7	-2.7	6.1
5	-1.4	1,581,452	9.6	8.2	0.61	1.01	-0.6	-2.4	-2.3	5.7
6	7.0	1,534,779	11.2	12.6	0.61	1.03	-0.6	-2.2	-2.2	5.3
7	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年 1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.4p	-0.9p	-1.1p	6.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1998年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年4月	-1.0	-0.4	-0.9	-0.5	-0.3	4.0	10.2	97.3	7.2	83.4	-4.9	
5	0.3	0.8	0.1	1.7	2.1	5.5	10.1	102.7	1.9	82.1	-2.1	
6	2.0	2.9	-0.2	0.9	1.6	4.4	8.1	99.9	4.3	126.7	-2.1	
7	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2	
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.3p	1.0p	0.1p	2.2p	2.9p	4.0p	9.2p	102.3p	5.1p	76.5p	-8.2p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1998年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,891	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.5
02	6,330	13,649	3,867	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.6	5.1	8.8
03	6,316	13,774	3,828	2,810	-	5.3	6.0	8.0	9.3	5.0	9.4
03年4月	6,315	13,758	3,826	2,810		5.4	6.0	8.1	9.7	5.0	9.3
5	6,322	13,751	3,824	2,811		5.4	6.1	8.1	9.8	4.9	9.3
6	6,352	13,767	3,827	2,812	1,542	5.3	6.3	8.1	9.7	5.0	9.4
7	6,333	13,760	3,826	2,810		5.3	6.2	8.1	9.7	5.0	9.4
8	6,319	13,769	3,823	2,813		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
9	6,322	13,764	3,821	2,815	1,540	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
10	6,304	13,810	3,821	2,815		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.5
11	6,287	13,853	3,820	2,815		5.2	5.9	8.1	9.7	4.9	9.5
12	6,315	13,848	3,820	2,827	1,544	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.5
04年1月	6,322	13,857	3,818	2,833		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.5
2	6,321	13,830	3,816	2,835		5.0	5.6	8.1	9.7	4.7	9.5
3	6,340	13,830	3,812	2,830	1,542	4.7	5.7	8.1	9.7	-	9.4
4	6,364	13,858	-	-		4.7	5.6	8.1	9.8	-	9.4
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2ヶ月前からの3ヶ月間の平均値である。
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。